

長崎県次期産業振興計画策定補助業務委託 技術評価点の評価基準表

評価項目	評価基準細目	必須項目	配点				
			基礎点	加算点	細目計	項目計	
一 事業内容及び実施方法	事業の目的	事業の目的及び趣旨との整合性がとれているか	必須	5	/	5	65
	事業内容の妥当性	提案は、仕様書に的確に対応した内容になっているか	必須	5	/	5	
	実施方法の妥当性・独創性	実施方法に具体性があり、実施可能なものとなっているか	必須	5	/	5	
		調査の規模が適正であり、調査目的が確実に達成できるか					
		調査手法は効果的、効率的か		/	5		
		調査手法について、独自の工夫がなされているか		/	5		
		本県の産業の現状や課題の把握について、本調査に有用な洞察を的確に引き出すことができる手法となっているか		/	5		
		国内、海外の産業界の最新の動きを捉えることができる知見や手段を有しているか		/	10		
		今後の成長可能性がある産業分野や市場について、着目している分野が適切か		/	5		
		策定会議の運営方法は効果的、効率的か		/	5		
		アンケート対象事業者2,000者の抽出方法は効果的かつ的確か		/	10		
ヒアリング候補の有識者について、調査目的にふさわしい分野の知見豊富かつ説得性の高い専門家（有識者）をあげているか		/	5				
二 事業の効果	波及効果	本県産業の特徴を理解し、本県における産業の振興戦略や、民間、行政の行動計画等に繋がる提案が見込まれるか		/	10	15	15
		5年後、10年後の本県産業の成長がイメージできる提案が見込まれるか		/	5		
三 事業実施主体の適格性	実施体制の適格性	事業を遂行可能な人材の確保がなされているか	必須	5	/	5	
		効果的な人員体制になっているか					
		手法日程に無理はないか					
		県の意向を受けて、的確、迅速、柔軟に対応できる体制を有しているか					
	知見、専門性等の有無	当該調査事業に関する知見、ノウハウを有しているか		/	5	5	20
		関係機関との協力体制構築のためのネットワークを有しているか		/	5		
	実績の有無	過去に官公庁との契約実績はあるか		/	5	5	
当該事業と同様の事業の実績があるか			/	5			
経理処理能力の適格性	事業を行う上で適切な財政基盤、一般的な経理処理能力を有しているか		/	5	5		
	支出に係る証拠書類等の整理、保管体制等を有しているか		/	5			
計				20	80	—	100